



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 ヤオコー

上場取引所 東

コード番号 8279 URL <http://www.yaoko-net.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 上池 昌伸

TEL 049-246-7000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	343,061	5.4	14,520	4.8	14,214	5.0	9,927	9.5
28年3月期	325,441	10.0	13,850	12.1	13,539	7.5	9,065	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	255.67		13.8	8.8	4.2
28年3月期	233.48		14.1	10.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 146百万円 28年3月期 274百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	179,870	76,089	42.3	1,959.66
28年3月期	142,399	67,991	47.7	1,751.10

(参考) 自己資本 29年3月期 76,089百万円 28年3月期 67,991百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	15,805	23,267	25,083	22,326
28年3月期	15,428	15,236	2,242	4,704

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		25.00	45.00	1,752	19.3	2.7
29年3月期		22.50		27.50	50.00	1,954	19.6	2.7
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		19.4	

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	354,000	3.2	15,000	3.3	14,550	2.4	10,000	0.7	257.55

(注) 1. 上記は個別業績予想であります。

2. 当社は、平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)より、連結財務諸表作成会社へ移行いたします。連結決算開始の理由、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	40,013,722 株	28年3月期	40,013,722 株
29年3月期	1,185,871 株	28年3月期	1,185,891 株
29年3月期	38,827,881 株	28年3月期	38,827,937 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における小売業を取り巻く経済環境は、緩やかな景気回復基調ながらも、実質賃金の伸び悩みや社会保障費負担の増加など家計への不安を背景に個人消費は低迷し、一進一退で推移いたしました。また、人材採用難に伴う人件費の増加や建築コストの高騰など、厳しい経営環境にありました。

当期は第8次中期経営計画3ヶ年の2年目にあたり、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに掲げ、「商品・販売戦略」、「運営戦略」、「育成戦略」、「出店・成長戦略」の4つの課題を柱に、当社の基本方針である「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」をベースとして、お客さまの「豊かで楽しい食生活」の実現に取り組んでまいりました。

#### 【商品・販売戦略】

商品面につきましては、引き続き新規商品開発を軸にミールソリューションの充実に注力いたしました。

特に、「Yes! YAOKO」(当社独自のプライベートブランド)及び「star select」(株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド)は新たに108単品を発売するとともに、リニューアルによる活性化を推進いたしました。また、新たな産地開拓や中間物流を排除した直接買付による産地直送など、生鮮部門を中心に生産者様と共同で鮮度・品質の向上に取り組んでまいりました。一部の商品においては、原料から調達した商品開発、海外における産地・供給先の開拓による直輸入商品の導入など、当社の独自化・差別化に繋がる品揃えを充実いたしました。

販売面につきましては、店舗における旬・主力商品の重点展開など販売力強化に注力し、商品面と両輪で「商品育成」を進めてまいりました。一方で、あらゆる年代層やライフスタイルを重視するお客さまからの支持拡大を図るべく、価格コンシャス強化の一環としてEDLP(常時低価格販売)政策に注力いたしました。

また、導入から5年が経過した「ヤオコーカード」をベースとするFSP(フリークエント・ショッピング・プログラム)を活用し、ターゲットをより明確にした販促企画やマーケティングを展開いたしました。なお、当期末におけるヤオコーカード会員数は200万人を突破いたしました。

さらに、お客さま目線による従業員の接客意識の向上への取り組みにも注力してまいりました。

#### 【運営戦略】

作業工程の見直しをベースとした生産性向上モデルの水平展開を拡大する一方、セルフ精算レジ導入をはじめとするIT化・機器導入、アウトソーシングによる業務効率化を重点的に推進してまいりました。

また、デリカ・生鮮センターの活用度を高め、店舗での作業負担の軽減とともに、製造小売としての機能強化により商品価値向上を図り、商品力の強化に努めてまいりました。

#### 【育成戦略】

人材育成の基盤として社内に「ヤオコー大学」を開設し、入社1年目から5年目までの教育カリキュラムの体系的な整備を行ない、計画的な運用を開始いたしました。また、スリランカとベトナムから受け入れた外国人技能実習生は、店舗及びデリカ・生鮮センターに配属され活躍しております。

#### 【出店・成長戦略】

新規出店につきましては、4月に浦和中尾店(埼玉県さいたま市)、千葉ニュータウン店(千葉県白井市)、10月に柏南増尾店(千葉県柏市)、1月に藤沢片瀬店(神奈川県藤沢市)、3月に浦和美園店(埼玉県さいたま市)、藤岡店(群馬県藤岡市)の6店舗を開設いたしました(平成29年3月31日現在154店舗)。また、既存店の活性化策として、12月に中之条店(群馬県吾妻郡中之条町)、2月に行田門井店(埼玉県行田市)、3月に岡部店(埼玉県深谷市)の3店舗においてスクラップ&ビルドによるリニューアルを実施したほか、既存店10店舗について大型改装を実施いたしました。特に、旗艦店舗である川越南古谷店(埼玉県川越市)では、次世代の店舗フォーマットづくりに向けたチャレンジを数多く採り入れております。

また、新規取り組みとして農業事業の運営に着手いたしました。埼玉県熊谷市内に圃場を借り受け、10月より収穫を開始いたしました。朝収穫した野菜はただちに店舗へ配送され、店頭にて鮮度の高い状態で提供しております。

上記の結果、当事業年度における営業収益は343,061百万円（前期比5.4%増）、営業利益は14,520百万円（同4.8%増）、経常利益は14,214百万円（同5.0%増）、当期純利益は9,927百万円（同9.5%増）となり、28期連続の増収増益を達成いたしました。

なお、当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシヤス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。

「F S P（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

「セルフ精算レジ」とは、商品の登録をレジ係員が行ない、会計はお客さまに精算機で行なっていただくレジのこと。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末より37,471百万円増加し、179,870百万円となりました。これは主に、現金及び預金、新規出店・改装等に係る投資により有形固定資産等が増加したためです。

### (負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末より29,373百万円増加し、103,781百万円となりました。これは主に、借入金及び買掛金等が増加したためです。

### (純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末より8,098百万円増加し、76,089百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より17,621百万円増加し、22,326百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は15,805百万円（前期比377百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益及び減価償却費の計上によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は23,267百万円（前期比8,030百万円増）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入があったものの、新規店舗に係る投資及び既存店建物等の改装による支出があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は25,083百万円（前期の使用した資金は2,242百万円）となりました。これは主に、長期借入金の借入によるものです。

## (4) 今後の見通し

(個別業績予想)

営業収益	354,000百万円	(対前期比3.2%増)
営業利益	15,000百万円	(対前期比3.3%増)
経常利益	14,550百万円	(対前期比2.4%増)
当期純利益	10,000百万円	(対前期比0.7%増)

次期における経営環境につきましては、将来への不安から個人消費が低迷するなか、景気は横ばいで本格的な回復は足踏みが続く一方、円安や原油高に伴う原材料価格や人材不足に伴う建築コストの高止まりに加え、電気料金の増加が見込まれます。また、人材採用難と社会保険適用拡大に伴う働き方の変化による人件費の増加など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

こうしたなか、次期は第8次中期経営計画の総仕上げとして、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに、「圧倒的な商品づくり」、「機械化・IT化推進」、「人材が育つ仕組みづくり」、「首都圏ドーナツエリア（都心を中心とする20～40km圏内）でのシェアアップ」の4つの重点戦略を軸に取り組んでまいります。

「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」をベースに、上記の取組みをより充実させることで、お客さまの「豊かで楽しい食生活」の実現を通して、商圈シェアの拡大を目指してまいります。

なお、当社は、次期より連結財務諸表作成会社へ移行いたします。連結決算開始の理由、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資や教育・システム投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

平成29年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり27円50銭とさせていただきます。これにより年間配当金は中間配当金22円50銭とあわせ1株当たり50円となる予定であります。

次期の配当金は1株当たり50円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,764	22,386
売掛金	2,504	2,905
商品及び製品	5,998	6,505
原材料及び貯蔵品	72	98
前払費用	905	931
繰延税金資産	1,336	1,404
未収入金	3,853	4,098
預け金	896	1,108
その他	68	698
流動資産合計	20,400	40,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,277	74,330
減価償却累計額	△25,894	△27,811
建物(純額)	43,383	46,518
構築物	9,087	10,101
減価償却累計額	△4,691	△5,114
構築物(純額)	4,396	4,987
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△0	△1
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	16,727	19,529
減価償却累計額	△6,795	△8,260
工具、器具及び備品(純額)	9,931	11,269
土地	35,798	38,822
リース資産	4,576	2,645
減価償却累計額	△1,948	△1,109
リース資産(純額)	2,627	1,535
建設仮勘定	2,399	11,170
有形固定資産合計	98,539	114,305
無形固定資産		
借地権	1,809	1,842
ソフトウェア	1,007	1,871
リース資産	233	204
その他	165	154
無形固定資産合計	3,216	4,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	646	492
関係会社株式	168	35
出資金	0	0
長期貸付金	101	108
長期前払費用	1,739	1,839
前払年金費用	1,032	1,082
繰延税金資産	2,065	2,990
差入保証金	14,488	14,804
その他	0	0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>20,243</b>	<b>21,355</b>
固定資産合計	121,998	139,733
<b>資産合計</b>	<b>142,399</b>	<b>179,870</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	19,261	20,209
1年内返済予定の長期借入金	6,472	8,033
リース債務	385	220
未払金	1,754	1,857
未払費用	7,499	7,639
未払法人税等	2,722	3,257
預り金	647	674
前受収益	312	332
賞与引当金	2,039	2,203
商品券回収損引当金	33	36
ポイント引当金	1,083	1,161
その他	2,056	1,525
<b>流動負債合計</b>	<b>44,268</b>	<b>47,151</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	14,031	39,798
リース債務	3,446	3,234
再評価に係る繰延税金負債	37	35
退職給付引当金	2,373	2,600
役員退職慰労引当金	1,501	—
株式給付引当金	341	801
役員株式給付引当金	—	32
資産除去債務	2,928	3,332
預り保証金	5,126	4,992
長期前受収益	318	279
その他	32	1,522
<b>固定負債合計</b>	<b>30,139</b>	<b>56,629</b>
<b>負債合計</b>	<b>74,407</b>	<b>103,781</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
その他資本剰余金	755	966
資本剰余金合計	4,361	4,573
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金	56,380	63,580
繰越利益剰余金	9,627	10,504
利益剰余金合計	66,440	74,516
自己株式	△2,145	△2,357
株主資本合計	72,856	80,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	167
土地再評価差額金	△5,006	△5,011
評価・換算差額等合計	△4,864	△4,843
純資産合計	67,991	76,089
負債純資産合計	142,399	179,870

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	310,634	327,406
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,677	5,998
当期商品仕入高	220,384	232,676
当期製品製造原価	3,253	3,827
合計	229,316	242,502
商品及び製品期末たな卸高	5,998	6,505
売上原価合計	223,317	235,996
売上総利益	87,317	91,410
営業収入		
物流センター収入	9,871	10,470
不動産賃貸収入	4,755	5,014
その他の営業収入	179	169
営業収入合計	14,807	15,654
営業総利益	102,124	107,064
販売費及び一般管理費		
配送費	6,449	6,712
広告宣伝費	2,626	2,815
給料及び手当	36,864	39,415
賞与引当金繰入額	2,014	2,181
退職給付費用	727	930
役員退職慰労引当金繰入額	90	22
株式給付引当金繰入額	339	462
役員株式給付引当金繰入額	—	32
法定福利及び厚生費	5,130	5,735
水道光熱費	4,665	4,170
地代家賃	9,640	10,045
減価償却費	5,612	6,142
その他	14,113	13,876
販売費及び一般管理費合計	88,274	92,544
営業利益	13,850	14,520
営業外収益		
受取利息	103	100
受取配当金	6	6
補助金収入	61	50
未回収商品券受入益	26	29
その他	22	31
営業外収益合計	220	218
営業外費用		
支払利息	511	498
その他	20	26
営業外費用合計	531	524
経常利益	13,539	14,214

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1
賃貸借契約違約金収入	3	29
関係会社株式売却益	1,109	2,218
抱合せ株式消滅差益	264	—
その他	7	—
特別利益合計	1,385	2,249
特別損失		
固定資産除却損	308	93
減損損失	778	2,169
役員退職慰労引当金繰入額	261	—
その他	18	51
特別損失合計	1,367	2,314
税引前当期純利益	13,556	14,149
法人税、住民税及び事業税	4,812	5,222
法人税等調整額	△321	△1,000
法人税等合計	4,491	4,221
当期純利益	9,065	9,927

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,199	3,606	—	3,606	432	49,580	9,107	59,119
当期変動額								
剰余金の配当							△1,747	△1,747
当期純利益							9,065	9,065
別途積立金の積立						6,800	△6,800	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			755	755				
土地再評価差額金の取崩							1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	755	755	—	6,800	520	7,320
当期末残高	4,199	3,606	755	4,361	432	56,380	9,627	66,440

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,387	65,538	161	△5,006	△4,844	60,694
当期変動額						
剰余金の配当		△1,747				△1,747
当期純利益		9,065				9,065
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△1,002	△1,002				△1,002
自己株式の処分	244	999				999
土地再評価差額金の取崩		1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△20	0	△20	△20
当期変動額合計	△757	7,317	△20	0	△20	7,297
当期末残高	△2,145	72,856	141	△5,006	△4,864	67,991

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,199	3,606	755	4,361	432	56,380	9,627	66,440
当期変動額								
剰余金の配当							△1,855	△1,855
当期純利益							9,927	9,927
別途積立金の積立						7,200	△7,200	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			211	211				
土地再評価差額金の取崩							5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	211	211	—	7,200	876	8,076
当期末残高	4,199	3,606	966	4,573	432	63,580	10,504	74,516

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,145	72,856	141	△5,006	△4,864	67,991
当期変動額						
剰余金の配当		△1,855				△1,855
当期純利益		9,927				9,927
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△283	△283				△283
自己株式の処分	71	283				283
土地再評価差額金の取崩		5				5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26	△5	21	21
当期変動額合計	△211	8,076	26	△5	21	8,098
当期末残高	△2,357	80,933	167	△5,011	△4,843	76,089

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	13,556	14,149
減価償却費	5,786	6,335
減損損失	778	2,169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	176	226
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	351	△1,501
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	341	459
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	32
受取利息及び受取配当金	△110	△107
支払利息	511	498
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産除却損	308	93
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,109	△2,218
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△264	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△417	△400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△308	△533
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,107	947
未払又は未収消費税等の増減額	△15	△502
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△251	△167
その他	523	1,692
小計	20,966	21,170
利息及び配当金の受取額	17	14
利息の支払額	△474	△466
法人税等の支払額	△5,080	△4,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,428	15,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60	△60
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	△14,465	△23,609
有形固定資産の売却による収入	—	5
無形固定資産の取得による支出	△428	△1,120
投資有価証券の取得による支出	△99	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	—
関係会社株式の売却による収入	1,179	2,358
差入保証金の差入による支出	△2,161	△1,301
差入保証金の回収による収入	754	997
その他	△115	△597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,236	△23,267

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,200	33,800
長期借入金の返済による支出	△6,035	△6,472
自己株式の取得による支出	△1,002	△283
自己株式の売却による収入	999	283
配当金の支払額	△1,744	△1,855
リース債務の返済による支出	△659	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,242	25,083
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,051	17,621
現金及び現金同等物の期首残高	6,578	4,704
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	177	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,704	22,326

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成28年3月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度（以下「本制度」という。）を廃止することを決議し、平成28年6月21日開催の第59回定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これにより、第1四半期会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩しております。なお、当事業年度末における打ち切り支給に伴う未払額1,501百万円は、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、平成28年6月21日開催の第59回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「役員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、信託を通じて当社株式を交付する制度であります。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行いません。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、当事業年度末に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は282百万円、株式数は60,000株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	133百万円	一百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,180百万円	一百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	274百万円	146百万円

(注) 関連会社でありました株式会社日本アポックについて、平成29年3月に当社が保有する株式の一部を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、当事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額を含めております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,751円10銭	1,959円66銭
1株当たり当期純利益金額	233円48銭	255円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,065	9,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,065	9,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,827	38,827

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,991	76,089
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,991	76,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,827	38,827

4 「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度16千株、当事業年度240千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度208千株、当事業年度268千株であります。

## (重要な後発事象)

(株式会社エイヴィ及びエイヴィ開発株式会社の株式取得による子会社化)

当社は、平成28年12月12日開催の取締役会において、株式会社エイヴィ（以下「エイヴィ」といいます。）及びエイヴィ開発株式会社（以下「エイヴィ開発」といい、エイヴィと併せて「エイヴィグループ」といいます。）の発行済株式全部を取得してエイヴィグループを完全子会社化することを決議し、同日、エイヴィグループの各株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

本株式譲渡契約に基づき、平成29年4月3日にエイヴィグループの発行済株式全部を取得いたしました。

## (1) 株式取得の目的

当社及びエイヴィグループ相互の独自性・自主性を尊重しつつ、両社の経営資源やノウハウを統合し競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、当社がエイヴィグループの発行済株式全部を取得してエイヴィグループを完全子会社化することについて合意いたしました。

完全子会社化が実施されることにより、ヤオコーグループ全体の連携強化を通じて、さらなる両社の企業価値の向上に資することとなり、当社が目標としております関東圏に250店舗・売上高5,000億円の実現に向けて大きな布石となるものと判断しております。

## (2) 取得する会社の概要

## (ア) エイヴィの概要

名称	株式会社エイヴィ		
所在地	神奈川県横須賀市平成町一丁目5番地1		
代表者の役職・氏名	代表取締役 木村忠昭		
事業内容	スーパーマーケット事業		
資本金	400百万円		
設立年月日	昭和58年10月12日		
大株主及び持分比率	普通株式	エイヴィ開発株式会社	100.00%
(平成29年3月31日現在)	優先株式	株式会社エイヴィ従業員持株会	100.00%

## (イ) エイヴィ開発の概要

名称	エイヴィ開発株式会社		
所在地	神奈川県横須賀市鴨居三丁目11番7号		
代表者の役職・氏名	代表取締役 木村忠昭		
事業内容	取引に関する情報の斡旋並びに提供 店舗開発及び市場調査 ショッピングセンターの開発・管理及び運営		
資本金	49百万円		
設立年月日	昭和60年7月25日		
大株主及び持分比率	木村忠昭		29.86%
(平成29年3月31日現在)	個人5名		70.14%

## (3) 株式取得の相手先の名称

エイヴィの優先株式	株式会社エイヴィ従業員持株会
エイヴィ開発の普通株式	木村忠昭 個人5名（注）

（注）個人5名については、守秘義務契約の締結が今回の取引の条件となっておりますので、当該個人5名の氏名は非開示とさせていただきます。

## (4) 株式取得の時期

平成29年4月3日

## (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

## (ア) 取得株式数

エイヴィの優先株式(注)1	1,050株	(議決権の数	0個)
エイヴィ開発の普通株式	998株	(議決権の数	998個)

## (イ) 取得価額

エイヴィの優先株式	3,018百万円
エイヴィ開発の普通株式	8,481百万円
アドバイザー費用等	42百万円
合計	11,542百万円 (注)2

## (ウ) 取得後の持分比率

エイヴィの普通株式	2,950株	(議決権所有割合	100.00%)	(注)3
エイヴィの優先株式	1,050株	(議決権所有割合	0.00%)	
エイヴィ開発の普通株式	998株	(議決権所有割合	100.00%)	

(注)1 エイヴィの優先株式は無議決権株式です。

2 取得価額の算定につきましては、財政状況等については外部専門家によるデュー・ディリジェンスを実施し、また、外部専門家(第三者算定機関)による株式価値評価(DCF法等の手法によるもの)を実施しており、これらの結果に基づき、株式取得の相手先との協議の上、取得価額を決定しております。

3 エイヴィ開発の保有するエイヴィの普通株式であり、議決権所有割合は間接保有分です。